令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	その他の国庫補助額	その他（県補助など）	一般財源	事業実績	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果	成果・課題	担当課
1	バス運行事業	①コロナ禍における原油価格の高騰による影響を受けている公共交通事業者に対する支援を行うことで、市民の日常生活に必要な交通手段を確保し、高齢者等の移動手段の確保と地域の活性化を図る。 ②当初協定時の燃料費と給油時の燃料費との差額 ③ 【燃料種別：軽油、対象車両数：5台】8.8円（基準単価との差額）×年間燃料使用量72,705ℓ=639,804円 【燃料種別：レギュラー、対象車両数：1台】14.3円（基準単価との差額）×年間燃料使用量4,840ℓ=69,212円 【合計】639,804円+69,212円≒710千円 ④コミュニティバス運行事業者2社（浜松バス㈱、遠鉄タクシー㈱）	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.4	R5.3	71,832,601	－	－	－	71,832,601	年間を通して、実際の給油時の燃料費が当初協定時の燃料費を下回ったため、支払いは0円であった。	原油価格高騰に係わる運休日数0日	5.その他（臨時交付金充当外）	運行事業者2社の内1社について、当初協定時の燃料費と給油時の燃料費との差額が52円だったため、本交付金を充当しなかったが、今後の燃料費の高騰次第では、同様の補助が必要になる可能性がある。	都市計画課
2	【幼稚園・保育園・こども園】 学校給食費等物価高騰対策事業	①市内全こども園、保育園、幼稚園において、コロナ禍における物価高騰であっても保護者の負担を増やすことなくこれまでどおりの栄養バランスや必要摂取量を考慮した適正な給食等の提供ができる。 ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③　※各人数は令和4年5月1日現在の在園児数 【私立保育園・こども園】 1食230円×上昇見込み10%（補助率）×121人×給食回数120回≒336千円…（1号） 月額4,500円×上昇見込み10%（補助率）×744人×給食月数9か月（7月～3月分）≒3,016千円…（2・3号） 【公立保育園・こども園】 1食260円×上昇見込み10%（補助率）×178人×給食回数120回≒558千円…（1号） 1食300円×上昇見込み10%（補助率）×168人×月20食×給食月数9か月（7月～3月分）≒909千円…（2号） 1食250円×上昇見込み10%（補助率）×64人×月20食×給食月数9か月（7月～3月分）≒290千円…（3号） 【公立幼稚園】 1食290円×上昇見込み10%（補助率）×133人×給食回数120回≒465千円…（4・5歳児） 1食260円×上昇見込み10%（補助率）×47人×給食回数120回≒149千円…（3歳児） ④市内に所在する全こども園、保育園（小規模保育事業所を含む）、幼稚園　※広域委託児童は対象外。	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.7	R5.4以降	5,249,976	5,249,976	－	－	－	食材料費の急激な値上がりに伴う、給食費の値上げによる保護者負担増を回避するため、公立幼稚園4園に612,000円、公立保育園・こども園3園に1,752,000円、民間保育所等9園に2,885,976円を補助した。	保護者への物価上昇に伴う給食費の10%相当分の負担0円	1.非常に効果的であった	給食費の値上げを避けることができ、保護者負担を軽減することができた。	幼児教育課
3	【小・中学校】 学校給食費等物価高騰対策事業補助金	①市内小学校・中学校の給食についてコロナ禍における物価高騰下であっても、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、食材料費の増額分を補助する。 ②③（小学校分）給食費300円×物価上昇率10%×給食提供日数131日×対象児童数2,881人＝11,322,330円≒11,323千円、（中学校分）給食費340円×物価上昇率10%×給食提供日数131日×対象生徒数1,522人＝6,778,988円≒6,779千円 ④市内小学校・中学校	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.7	R5.3	18,101,318	12,359,792	－	－	5,741,526	食材料費の急激な値上がりに伴う、給食費の値上げによる保護者負担増を回避するため、小学校6校に11,322,330円、中学校5校に6,778,988円を補助した。	保護者への物価上昇に伴う給食費の10%相当分の負担0円	1.非常に効果的であった	給食費の値上げを避けることができ、保護者負担を軽減することができた。	教育総務課
4	農水産業省エネ機械設備等導入支援事業	①コロナ禍における原油価格、物価高騰に対する1次産業者への支援として、省エネ、省力を図るための設備導入を行う事業者に対し補助することで、産業の発展とカーボンニュートラル実現に寄与する。 ②補助金・通信運搬費・手数料 ③認定農業者等30人×1,000,000円＝30,000千円 漁協正組合員等30人×1,000,000円＝30,000千円 振込手数料・郵便代　24千円 ④認定農業者等が行う農業用機械設備等の買替等に係る費用 漁業者等が行う船外機等の買替に係る費用	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.8	R5.3	59,405,208	59,405,208	－	－	0	・認定農業者への事業案内等の郵送代 1回目　86件×94円＝8,084円 2回目　61件×84円＝5,124円 ・認定農業者等への補助 30,055,000円 37事業者・49件 トラクター・耕運機・LED照明　等 ・漁業者への補助 29,337,000円 38事業者 船外機関・魚群探知機　等	補助金を活用した事業者数　60事業者	2.効果的であった	認定農業者及び漁業者75事業者が補助金を活用し、トラクターや船外機関等を導入し、事業の持続的な発展に寄与した。	産業振興課
5	電子決済サービス等を活用したプレミアム付き商品券事業（通常分）	①キャッシュレス決済を利用したプレミアム付き商品券事業を行うことにより、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するとともに、ウィズコロナにおける市内のサービス業や小売店等の経済活動の活性化を図る。 ②委託料 ③委託運営、システム利用料　23,338千円 プレミアム原資分：発行数10,000口×1,000円＝10,000千円 ④市内利用可能店舗、市民をはじめとする商品券購入者	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	23,325,500	23,325,500	－	－	0	・執行額37,864,500円 （事務局委託料23,325,500円、プレミアム分14,539,000円） ・販売人数　3,408人 ・販売口数　14,539口 ・販売金額　87,234,000円 ・使用金額　86,932,432円 （販売券に対する使用割合99.7%）	発行券の8割を活用する。	2.効果的であった	発行券に対する使用割合は99.7%であり、市民の負担軽減、経済活動の活性化に一定の効果があった。（アンケート結果　購買機会が増加したと回答した人の割合65.9%）	産業振興課
6	貨物自動車運送事業者等への支援事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者を支援する。また、サプライチェーンの一端を担う貨物自動車運送業の燃料費負担を軽減することで、更なる価格転嫁を抑制し、市内企業や市民の負担軽減につなげる。 ②補助金 ③7月～翌年3月までの燃料補助単価48,000円×車両1,100台＝52,800千円 ④市内に本店、支店等を置く貨物自動車運送業	④－Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.9	R5.3	19,410,000	19,410,000	－	－	0	・交付実績　32事業者667台 ①一般貨物自動車（緑ナンバー）総重量5,000kg以上　630台 ②一般貨物自動車（緑ナンバー）車両総重量5,000kg未満　28台 ③軽貨物自動車（黒ナンバー）　9台 ・交付金額　19,410,000円	市内に本店、支店等を置く貨物自動車運送業の8割に対し補助金を支給する。	2.効果的であった	106事業者中32事業者（30.2%）、登録車両数817台中667台（81.6%）へ補助金を交付。主な未申請車両は、③軽貨物自動車（黒ナンバー）であった。（登録車両のうち90.4%が未申請） 物価高騰の影響が大きいと想定される一般貨物自動車の約91.0%に交付しており、一定の効果があった。	産業振興課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	その他の国庫補助額	その他（県補助など）	一般財源	事業実績	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果	成果・課題	担当課
7	地域公共交通会議MaaS事業	①「ウィズコロナ」下での社会経済活動に寄与する新たな地域交通体系の整備として、市内企業との連携により市民の移動の利便性と公共交通の持続可能性を向上させ、MaaSを活用した交通サービスの提供を支援することで、高齢化社会においても誰もが安心して暮らし続けることができる地域を創出する。企業シャトルバスを公共交通として利用可能な資源として活用することによる移動サービスの仕組みを構築する。 ②湖西市企業シャトルBaaS事業実証実験業務委託費、実証に係る実務経費 ③業務委託費10,000千円 実証に係る実務経費2,000千円 計12,000千円 内、県からの補助金1/2＝6,000千円 残り6,000千円が市負担額。 ④湖西市地域公共交通会議	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.2	11,289,605	5,522,237	－	5,767,368	－	○企業シャトルバスを活用した地域公共交通の充実（令和4年度　BaaS実証乗車人数（実証期間6ケ月）448人） ○市公式LINEを活用した地域内への消費の誘導、安全で利便性の高い行政サービスの提供 ○利用者アンケート ・BaaSを利用した理由(N=55)：乗車のお誘いがあったから（78%） ・BaaSを利用しなかった理由(N=59)：自分で自動車を運転できるから(30%) ・BaaS本格運行時の条件(N=64)：自家用車の免許を返納したら(53%)	BaaS乗車人員 2024年　1,000人	2.効果的であった	○成果 ・令和4年度は、過年度の実証を踏まえ、実証期間を6ヶ月行い、生活圏が同じである県境を跨いだ愛知県豊橋市と連携した。実際に豊橋市民のリピート利用が多く、継続要望をいただいた。 ・自動音声電話受付サービスを導入し、利用者の利便性向上、受付業務負担の軽減、他の行政サービスへの水平展開ができるか等の検証を行った。 ○課題 ・一定の乗車ニーズはあったものの、自動車社会に慣れていること、乗車するために予約が必要であること（特にスマホ予約への抵抗が強い）等、デジタルデバイドの解消も含め、根気強く丁寧な説明が必要。 ・令和5年度は、ルートの延伸、便数の増便に加え、デジタル決済機能を追加し、持続可能な運行を目指す。	都市計画課
8	地域外来・検査センター	①PCR検査を集中的に実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②医師の報酬及び危険手当、看護師の危険手当 ③医師報酬：1人×20,000円×1.5h×148日=4,440千円 うち県からの補助金1/2=2,220千円 医師危険手当：1人×4,000円×148日=592千円 看護師危険手当：1人×4,000円×148日=592千円 ④地域外来・検査センターで検体採取を行う医師及び看護師	③-Ⅰ-2．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4	R5.3	3,569,713	768,600	－	2,801,113	0	検査実施日数　31日 医師報酬・危険手当　延40人 看護師危険手当　延22人	PCR検査実施日数　148日	2.効果的であった	検査実施日数31日間で90人に対して検査を実施しており、市における検査体制の強化と感染症の早期発見に効果的であった。	健康増進課
9	電子図書館サービス導入事業	①非来館・非接触型図書館サービスを提供することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けることなく、新しい生活様式に対応した住民サービスを提供することができる。 ②③電子書籍ライセンス使用料2,200冊*3,680円　8,096千円 電子書籍MARC作成委託料2,200冊*104.5円　230千円 電子書籍クラウド利用料（通信運搬費）71,500円*6月　429千円 ④湖西市民、湖西市に通勤・通学をしている方	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	R4.10	R5.3	8,697,399	8,697,399	－	－	－	①電子書籍ライセンス使用料　2,129冊分　8,078,919円 ②電子書籍MRAC委託料　2,129冊分　222,480円 ③クラウド利用料　6か月分 396,000円	蔵書冊数のうち電子書籍の割合0.8%	2.効果的であった	令和4年度においては、蔵書冊数のうち電子書籍の割合が0.74%であった。今後もサービスを継続し、令和5年度は電子書籍の割合1%を目指す。	図書館
10	マイナンバーカード利用促進電子申請キャッシュレスポイント付与事業	①ウィズコロナ時代において行政手続きのオンライン化を推進するため、マイナンバーカード取得者を対象としたキャッシュレスポイント付与事業を実施し、マイナンバーカードの更なる普及促進と本市電子申請サービスの利用促進を図る。 ②③ポイント付与事業委託料52,500千円、ポイント付与広報・事務処理委託料7,150千円、消耗品費350千円 ④マイナンバーカード取得者	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.9	R5.3	38,090,500	24,515,741	－	－	13,574,759	電子申請の普及・促進を図るため、キャンペーンへの応募（電子申請による5,000ポイント付与申請）を通じ、電子申請が身近で便利なサービスであることを体験していただく機会を提供した。 　不慣れな方をサポートするため、電話によるコールセンターと申請支援窓口を設置した。 応募総数：5,771人	令和５年３月までに、マイナンバーカード取得者のうち、マイナンバーカードを使って電子申請サービスを利用した市民の割合を50%まで引き上げる。	2.効果的であった	R6.3末時点カード発行枚数42051枚に対しての応募割合は13.7%程度であったため、目標に対する効果は薄かった。ランディングページへのアクセス数は20000超であったため、申請までのアプリ導入などが複雑で離脱が多かったことなどが課題である。 ただし、全市民に対するカード申請割合が施策実施前のR5.9時点で県内23市の中で21位であったのが、R6.3時点では県内1位となったため、カード発行の支援策としては効果があったものと推測する。	DX推進課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	その他の国庫補助額	その他（県補助など）	一般財源	事業実績	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果	成果・課題	担当課
11	高齢者施設支援事業	①新型コロナウイルスの影響が長期化する中、物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している高齢者施設に対し、高齢者へのサービス低下を招かぬよう物価上昇分に対し支援金を支給する。 ②③給付金 （1)入所系施設： 8千円／定員(人)　※23施設、定員総数897 ※世帯1人あたり光熱費上昇額16,000円/年×1/2 （2)通所系施設： 4千円／定員(人)　※30施設、定員総数827 ※世帯1人あたり光熱費上昇額16,000円/年×12/24時間×1/2 （3)訪問系施設：30千円／施設　※19施設 ※施設あたり車両燃料費上昇額5,400円/年×車両台数×1/2 ④事業の対象（対象施設） 市内の高齢者施設（入所系、通所系、訪問系）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.11	R5.3	8,146,000	8,146,000	－	－	－	物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している高齢者施設に対し、高齢者へのサービス低下を招かぬよう物価上昇分に対し1/2を支援金として給付した。 【給付実績】 (1)入所系施設：17施設　4,648,000円 (2)通所系施設：30施設　2,928,000円 (3)訪問系施設：19施設　570,000円	原油価格・物価価格高騰による負担が本事業により軽減された施設数　72施設	2.効果的であった	原油価格・物価高騰による負担が軽減された事業対象施設の割合は97%となった。 （66/68施設）	高齢者福祉課
12	障害施設支援事業	①新型コロナウイルスの影響が長期化する中、物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している障害福祉施設に対し、障害福祉サービスの低下を招かぬよう物価上昇分に対し支援金を支給する。 ②③給付金 (1)入所系施設： 8千円／定員(人)　※5施設、定員総数83 ※世帯1人あたり光熱費上昇額16,000円/年×1/2 （2)通所系施設： 4千円／定員(人)　※27施設、定員総数486 ※世帯1人あたり光熱費上昇額16,000円/年×12/24時間×1/2 （3)訪問系施設： 30千円／施設　※13施設 ※施設あたり車両燃料費上昇額5,400円/年×車両台数×1/2 ④事業の対象（対象施設） 市内の障害福祉施設（入所系、通所系、訪問系）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.11	R5.3	1,676,000	1,676,000	－	－	－	給付金交付件数：25件 給付金交付総額：1,676,000円	原油価格・物価価格高騰による負担が本事業により軽減された施設数　45施設	2.効果的であった	給付金を支給することで、障害福祉施設の経済的影響を緩和することができ、福祉サービスの提供継続を図ることができた。	地域福祉課
13	ひとり親子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する住民税非課税世帯のひとり親子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付することで生活を支援し、負担の軽減を図る。 ②給付金、事務費 ③【給付金】28,800千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金積極支給対象者 （児童扶養手当R4年4月分対象）357人×50千円＝17,850千円 ・児童扶養手当R4年度新規　99人×50千円＝4,950千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金公的年金分対象者 60人×50千円＝3,000千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金家計急変分対象者 60人×50千円＝3,000千円 【消耗品費】18千円 【印刷製本費】14千円 【通信運搬費】32千円 【手数料】44千円 【委託料】792千円 【その他】事業に係る人件費について一般財源より300千円充当 ④令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の受給者及び令和4年度の児童扶養手当新規受給者	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.11	R5.3	23,163,378	22,951,000	－	－	212,378	①給付金　443人×50千円=22,150千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金対象者 364人×50千円=18,200千円 ・R4年度児童扶養手当対象者 71人×50千円=3,550千円 ・公的年金対象者 8人×50千円=400千円 ②事務費　1,013,378円 【消耗品費】 6,999円 【印刷製本費】 2,937円 【通信運搬費】 20,412円 【手数料】 32,560円 【委託料】 792,000円 【時間外勤務手当】 158,470円（一般財源）	対象となる世帯への給付金の支給 （支給対象児童数　576人）	2.効果的であった	補助対象世帯にとっては食費等の物価高騰等により生活が厳しくなる中、負担軽減に効果があったものと推測できるが、効果を検証するスキームを設定しなかったことから、具体的な検証はできずに留まった。 対象世帯に対するアンケートを実施するなどして、事業実施前後の生活の変化を調査する等の対応をするとより良かった。	こども政策課
14	肥料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルスや肥料価格高騰による農家経営への影響を緩和するとともに、持続可能な農業への転換を進めるため、化成肥料使用量の低減に向けて取り組む農業者に対し、国及び県の支援事業と併せて肥料費の上昇分の一部を助成する。 ②補助金 ③令和4年6月～令和5年5月肥料価格（想定）　255,000千円 255,000千円 －（255,000千円 ÷1.7（価格上昇率）÷ 0.9）×0.15 ④農業者（農業者の組織する5人以上の団体）	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.11	R5.4以降	4,843,382	4,843,382	－	－	－	補助金交付件数：14団体 （春肥分14団体・秋肥分14団体） 補助金交付金額：5,519,022円	認定農業者数の堅持：82件 （令和4年3月31日現在）	2.効果的であった	認定農業者数：93件 （令和6年3月31日現在） 肥料価格の高騰による農家経営の圧迫の緩和と化成肥料の低減に向けた取り組みの促進に効果的であった。	産業振興課
15	職業訓練センター感染症・物価高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症、物価高騰の影響を受けながらも事業を継続する市内企業の技術者・技能者を育成する湖西地域職業訓練センターの設備を拡充することにより、市内企業を支援し地域経済の安定を図る。また、電気料金高騰の影響による受講料値上げを防止するため、施設の照明をLED化する。 ②修繕料・補助金 ③【修繕料】4,563千円（LED照明×160台） 【補助金】9,000千円（NC旋盤×1台）、1,500千円（モニター＋台車×1台、プロジェクター×1台、マイクスピーカー×1台、Webカメラ×1台、各種ケーブル等消耗品）、7,000千円（安全体感装置×5台） ④湖西市・職業訓練法人湖西地域職業能力開発協会、湖西地域職業訓練センター	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.11	R5.3	21,568,400	21,568,400	－	－	－	【修繕料】4,393千円（LED照明取替修繕） 【補助金】9,145千円（NC旋盤）、713千円（モニター、パソコン、WEBカメラ、設備備品等）、7,317千円（安全体感装置）	生産性向上を目的とした技能向上訓練受講者数　750人	2.効果的であった	令和4年度末に機器を導入し、令和5年5月から安全体感装置について指導者向け講習を行い毎月満席となっている。今後は職場向け講習に広げていく予定。	産業振興課
16	職員参集システム移行事業	①災害時の職員参集時に、オンラインを活用した非接触での参集確認を行うことで、職員や災害対応を行う関係者の新型コロナウイルスへの感染防止を徹底する。 ②システム構築費用 ③業務手数料　495千円 ④職員、医師会等関係機関	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	R4.12	R5.3	495,000	495,000	－	－	－	システムの構築を実施した。	非接触による参集確認100%	2.効果的であった	システムを導入したことにより、所属職員同士が接触せずに安否・参集確認ができるようになった。	危機管理課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	その他の国庫補助額	その他（県補助など）	一般財源	事業実績	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果	成果・課題	担当課
17	避難所感染症対策事業	①避難所でのコロナウイルス感染症予防対策のため、人と人との距離を保つこと、空間を区切り飛沫感染を防ぐことを目的としてパーテーションを購入する。 ②パーテーション300個購入費用 ③パーテーション本体　29,700円＋パーテーション屋根8,800円×300張＝11,550,000円 ④避難所で生活をする住民	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	R4.12	R5.3	11,550,000	11,550,000	－	－	－	パーテーション(屋根を含む)を300張購入した。	避難所におけるクラスター発生0件	2.効果的であった	パーテーションを購入することで、感染症対策等を徹底しながら避難場所・避難所の開設を行うことができた。	危機管理課
18	電子決済サービス等を活用したプレミアム付き商品券事業 （重点交付金分）	①キャッシュレス決済をを利用したプレミアム付き商品券事業を行うことにより、コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するとともに、ウィズコロナにおける市内のサービス業や小売店等の経済活動の活性化を図る。（事業No.5と同一事業） ②委託料 ③プレミアム原資分：発行数30,000口×1,000円＝30,000千円 ④市内利用可能店舗、市民をはじめとする商品券購入者	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.8	R5.3	14,539,000	14,539,000	－	－	－	No.5と同じ	発行券の8割を活用する。	No.5と同じ	No.5と同じ	産業振興課
19	民間保育所等支援事業	①新型コロナウイルスの影響が長期化する中、物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している民間保育所等を支援することで、保育のサービス低下を回避させる。 ②給付金（民間保育所等における物価高騰の影響額） ③2,000円×949人（利用定員数） ④市内民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所（計10園）	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R4.11	R5.3	1,864,000	1,864,000	－	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響下で物価高騰に直面する湖西市内の児童福祉施設等に対し、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援するため、民間保育所等10園に1,864,000円を給付した。	市内民間保育施設への支給率　100%	1.非常に効果的であった	保育サービスの質の低下を防止し、保育所等の安定的な運営に資することができた。	幼児教育課
20	天竜浜名湖鉄道支援事業	①目的：新型コロナウイルス感染症の影響で経営に大きな影響が生じている天竜浜名湖鉄道に対し、静岡県及び沿線6市町が協調して経営支援を行うもの。 効果：新型コロナウイルス感染症の影響下においても、天竜浜名湖鉄道の安全運行が継続されることにより、湖西市民の移動手段が確保される。 ②天竜浜名湖鉄道が安全運行を継続させるために必要な経費 令和4年度の収入・経費の見込を算定し、その差額から必要な経費を算出。 その上で、必要経費を、静岡県及び沿線6市町による負担割合で按分。 ③安全運行に必要な経費　　51,000千円 うち湖西市が負担する経費　51,000千円×6.5%（負担割合）＝3,315千円 ④天竜浜名湖鉄道株式会社	③-Ⅰ-4．事業者への支援	R4.4	R5.3	3,315,000	3,315,000	－	－	－	○輸送人員　1,334千人（前年比108.2%）	令和4年度輸送人員1,596千人	2.効果的であった	○成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下において経営状況が悪化していた当該地域唯一の鉄道事業実施主体である天竜浜名湖鉄道のダイヤ縮減や廃線を回避し、安全運行が継続されることにより、地域住民の移動手段が確保された。 ・アニメ及び地域資源等を活用した誘客活動やグッズ販売の強化したことで、輸送人員は前期比8.2%増、旅客収入は前期比7.3 %増と前期を上回った。 ○課題 ・コロナ前の2019 年度と比べると、輸送人員は11.8%減、旅客収入は16.4 %減とまだ回復していない。利用者回復・増加に努めていけるよう、引き続き適切な支援を行う。	都市計画課
21	省エネルギー設備導入支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面した中小企業等を対象に、既存事業用設備の省エネルギー設備への更新を支援し、光熱水費の節減による経済負担を軽減するとともに、エネルギー消費量の節減による脱炭素の取組についても支援する。 ②補助金 ・委託料 ③【補助金】 30,000千円 補助対象経費の1/2以内、1事業所あたり300千円限度 100件×300千円（限度額）＝30,000千円 【委託料】 6,761千円 ④市内中小事業者	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R5.2	R5.4以降	26,216,000	26,216,000	－	－	－	申請件数：82件 補助金の合計：19,556,000円 【参考】業種の内訳 製造25、飲食13、小売13、サービス9、運送5、医療5、農業4、建設3、その他5	原油価格・物価価格高騰による負担が本事業により軽減された事業者数　100事業者	2.効果的であった	申請件数が目標に達しなかったものの、本市の主要産業である製造業以外の業種に対しても省エネの取組を推進することができたため、一定の成果を得られたものと考えるが、これを契機とし今後も市内事業者等に対する普及啓発を図っていく。工事を請け負う側の電気工事業者への広報など効果的な事業の広報手段を検討する必要がある。	環境課
22	妊娠出産子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により燃料や食料品等の物価高騰等により家計負担が大きくなることで不安感を抱く妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるように、妊娠届出時に妊婦1人に5万円、出産後に子一人5万円を給付することで、経済的負担の軽減を図る。 ②給付金（妊娠・出産ギフト、子育てギフト） ③【給付金】37,700千円 妊娠出産・子育て応援ギフト対象者　333人×100千円＝33,300千円 妊娠出産ギフト　88人×50千円＝4,400千円 ④令和4年4月～令和5年3月までに妊娠、出産した者	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	R5.1	R5.4以降	32,100,000	4,600,000	21,400,000	5,350,000	750,000	出産応援ギフト（妊婦一人　50,000円）・・・365人 子育て応援ギフト（児一人　50,000円）・・・277人 それぞれ支給済み（給付金総額32,100,000円）	対象となる妊婦とR4.4～R5.3生まれの児を養育者への給付金の支給率100%（421人）	2.効果的であった	想定した人数以上の申請者すべてに給付金を支給することができた。支給することで物価高騰に伴う経済的支援としても効果があったと思われる。	こども未来課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	その他の国庫補助額	その他（県補助など）	一般財源	事業実績	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果	成果・課題	担当課
23	ICT支援員配置事業	①コロナ禍においても学校がICTを活用して教育活動を継続できるよう支援する。 ②ICT支援員の配置に係る経費（委託費） ③ICT支援員訪問回数　297回分　15,681,600円≒15,682千円 ④市内小学校・中学校	③－Ⅰ－3．感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	15,681,600	15,681,600	－	－	－	小学校6校、中学校5校にICT支援員を297回派遣し、GIGAスクール構想により配備した一人一台タブレットのコロナ禍における有効活用を支援した。	ICT支援員訪問回数 297回分	1.非常に効果的であった	密を避けるためのタブレットの活用方法を学校に提案するなどして、コロナ禍における教育活動継続を支援した。	教育総務課
24	GIGAスクール対応高速通信整備事業	①コロナ禍においても学校がタブレット端末をオンライン授業等に活用できるよう通信環境を整備する。 ②学校間ネットワーク費用、インターネット通信費用 ③学校間ネットワーク費用3,960,000円+インターネット通信費用　6,520,800円=10,480,800円 ④市内小学校・中学校	③－Ⅰ－3．感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	10,480,800	10,480,800	－	－	－	小学校6校、中学校5校に高速回線を整備し、オンライン授業など密を避けた教育活動を実施することができた。	市内小中学校11学校	1.非常に効果的であった	オンライン授業等の基盤として高速回線が役立った。	教育総務課
25	自己検査用抗原検査キット配布事業	①発熱等の軽度の症状を有する人へ自己検査用の抗原検査キットを配布することで、発熱患者等による医療ひっ迫状況を回避する。 ②検査キット郵送料 ③（申込者）1,011人×（単価）513円 ④発熱等の軽度の症状を有する中学生以上64歳以下の市民	③－Ⅰ－1．医療提供体制の強化	R4.8	R5.3	344,223	344,223	－	－	－	郵送数　671件	正当な申込者への送付率100%	1.非常に効果的であった	発熱等の有症状が医療機関を受診することなく自宅で検査することができ、医療ひっ迫状況の回避に対し非常に効果的であった。	健康増進課
26	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①3密を防ぐ非対面ニーズに適応したデジタルツールの整備により、コロナ禍において、また平時においても、市民が、いつでも、どこからでも自分に必要な市の情報を入手し、地域課題の解決や学びに活用することを目指す。 ②デジタルツールの作成・整備委託費 ③地図情報基盤整備委託費　990千円（DX） 都市計画関係地図情報データ作成委託費　1,176千円（都市計） 道路図データ作成委託費　2,266千円（建住） 合計　4,432千円×1/2＝2,216千円 ④地方公共団体	③－Ⅲ－2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	3,905,000	1,952,500	1,952,500	－	－	導入以前は、不動産事業者などが、市担当課において紙などで管理する都市計画関係情報、道路情報などを、市庁舎へ訪れ担当課を回り確認していた。コロナ禍において接触低減と応対時間の縮減を目的として、市で所有する47個の地図を公開した。	配信地図情報数　44件	1.非常に効果的であった	月間平均1,500件前後のアクセスがあり、地図に関する職員の対応時間数は月合計40時間から28時間に削減された。	DX推進課